

Weekly Accounting Review

2010年2月3日 (No.042)

株式会社エスネットワークス

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

- 会計／「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間満了に関する意見募集について
- 監査①／監査実施状況調査の公表について
- 監査②／「倫理規則」の一部改正（公開草案）及び「独立性に関する基本的枠組み適用指針」の一部改正（公開草案）の公表について

【先週の特別損益等 I R】

- キッコーマン株式会社：減損損失の計上
- ジェイ・ブリッジ株式会社：子会社株式売却損、債権譲渡損の計上
- 株式会社 I H I：子会社解散に伴う損失の計上

【先週の会計監査人交代等 I R】

- 株式会社くろがね工作所

1. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間満了に関する意見募集について（2月1日）

企業会計基準委員会は実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間満了に関する意見募集を開始しました。

https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/misc/saiken/comment.jsp;jsessionid=BD7B9443C6013AF6D9480B893A985895

実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」は、そもそも国際会計基準との整合性の観点から導入されたものであり、債券の保有目的区分を変更する場合の要件及び当該区分を変更した場合の注記の取扱いを定めたものであり、適用期間は2010年3月31日までとなっています。しかしながら、当該取扱いの適用事例が少数であり、最近の経済環境下においては必要性に乏しいため、適用期間の延長はせず、実務対応報告第26号にて要請されている保有目的区分変更事業年度以降の年度における注記も必要としないという扱いにするとのことです。

ショート・コメント

企業会計基準委員会の委員のうち1名からは、経済環境等の変化による保有目的区分の変更の必要性は今後も発生し、国際会計基準との整合性の観点から、現状においては実務対応報告第26号の取扱いを継続

すべきという意見が出ております。なお、上記意見募集は3月1日までとなっております。

2. 監査実施状況調査の公表について（1月26日）

日本公認会計士協会は、2009年度の監査実施状況調査を公表しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/20_13.html

当該調査報告書は、2009年11月までに提出された2008年4月期から2009年3月期までの1年間に係る監査概要書及び会社法監査実施報告書により調査されたものであります。

当該調査によると、金融商品取引法監査会社（会社法監査を同時に実施している会社も含まれる）の平均監査従事者数は約18名、平均監査時間は約4千時間、監査報酬は約47百万円となっております。それに対し、会社法監査適用会社（金融商品取引法に基づく監査を行っている会社は含まない）の平均監査従事者数は約11名、平均監査時間は約8百時間、監査報酬は約11百万円となっております。

ショート・コメント

当該調査において、売上高別や業種別にも調査結果が公表されており、売上規模が大きくなればなるほど、監査従事者数、監査時間が増加し、監査報酬も多額となることが顕著に表れております。

3. 「倫理規則」の一部改正（公開草案）及び「独立性に関する概念的枠組み適用指針」の一部改正（公開草案）の公表について（1月25日）

日本公認会計士協会は、「倫理規則」の一部改正（公開草案）及び「独立性に関する概念的枠組み適用指針」の一部改正（公開草案）を公表しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/20_13.html

2009年7月に国際会計士連盟の倫理規定の改正が行われたことを受け、当該改正は行われたものです。

ショート・コメント

「倫理規則」の一部改正については2月26日、「独立性に関する概念的枠組み適用指針」の一部改正については4月9日まで意見募集がなされております。

4. 先週の特別損益等IR（1月25日～1月29日）

（1）キッコーマン株式会社（証券コード2801、東証・大証一部）：減損損失の計上【1月25日】

キッコーマン株式会社は調味料や飲料の生産を行っている子会社の日本デルモンテ株式会社の生産体制の再編を行うこととしました。具体的には、日本デルモンテの日本国内の群馬工場、長野工場、福島工場、木島平分工場、東北デルモンテ（日本デルモンテの子会社）の5つの生産拠点のうち、群馬工場及び長野工場に約50億円の新たな設備投資を行い、群馬工場はトマト調味料の、長野工場は飲料の生産拠点とするとともに、木島平分工場は2010年7月、福島工場は2011年9月、東北デルモンテは2011年3月に生産を中止することとなりました。当該生産中止の決定に伴い、日本デルモンテの有する固定資産について減損処理を行うため、減損損失869百万円を特別損失に計上することとなりました。

なお、株価は発表日終値1,076円から発表日翌日終値1,069円と7円下落しております。

(2) ジェイ・ブリッジ株式会社（証券コード9318、東証二部）：子会社株式売却損、債権譲渡損の計上【1月26日】

ジェイ・ブリッジ株式会社は、不動産賃貸収入の拡大を目的として2005年10月に完全子会社とした三生興産株式会社（競輪施設を運営）について、最近の競輪業界の入場者数の減少等により、収益が悪化しており、自社グループも連結決算において赤字が続いていることから、経営資源を集中することを目的として、三生興産の全株式の売却及び同社に対して有する債権の譲渡を決定しております。当該株式及び債権の譲渡に伴い、1,672百万円を特別損失に計上することとなりました。第86期有価証券報告書（2005年4月1日 - 2006年3月31日）によると三生興産株式会社の株式の取得価格は101百万円であり、第89期有価証券報告書（2008年4月1日 - 2009年3月31日）によると、2009年3月31日時点においてジェイ・ブリッジ株式会社の三生興産に対する長期貸付金が1,000百万円あることから、当該特別損失の大部分が債権譲渡損であると考えられます。

なお、株価は発表日終値17円から発表日翌日終値16円と1円下落しております。

(3) 株式会社IHI（証券コード7013、東証・大証・名証一部、福証、札証）：子会社解散に伴う損失の計上【1月29日】

株式会社IHIの子会社の株式会社ギャラクシーエクスプレスは、日本で初めての中小型衛星打ち上げビジネスへの参入を目的とした官民共同プロジェクトであるGXロケットの研究開発を行ってまいりました。しかし、GXロケットの開発が政府の判断により中止となったことに伴い、当該プロジェクトを中止せざるを得ない状況となったため、株式会社ギャラクシーエクスプレスを解散することを決定しました。当該解散の決定に伴い、約113億円を特別損失に計上することとなっております。

なお、株価は発表日終値140円から発表日翌日終値136円と4円下落しております。

5. 先週の会計監査人交代等IR（1月25日～1月29日）

株式会社くろがね工作所（証券コード7997、大証二部）【1月30日】

株式会社くろがね工作所は会計監査人である大阪監査法人が任期満了となることに伴い、2010年2月25日開催予定の第90回定時株主総会に会計監査人を監査法人グラヴィタスとする議案を付議することを1月30日開催の取締役会にて決議しております。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社エスネットワークス 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / t-hashimoto@esnet.co.jp